

2024年度 施策評価シート(2023年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム		
施策名	【重点】犯罪抑止対策の推進		

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	刑法犯認知件数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	9,249	9,157	9,065	9,000
現況値	9,436件/年(2019年)	実績値	7,535	8,007	9,230	
目標値	9,000件/年	達成率	※122.7%	※114.4%	※98.2%	
備考		達成度	5	※5	3	

3 関連する事業名

- ・地域の情勢に応じた犯罪抑止対策の推進
- ・防犯ボランティア等との連携強化
- ・子ども・女性をはじめとした人身の安全を確保するための対策の推進
- ・国際化支援・広報活動事業
- ・犯罪被害者等見舞金給付事業

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

犯罪情勢分析に基づき、無施錠による自転車盗や侵入盗等の対策の柱を「鍵かけ」と位置付け、「鍵掛けで『安全』・電話対策で『安心』～今こそみんなで防犯対策！推進キャンペーン～」と銘打った広報施策を展開して、鍵かけの徹底を広く県民に周知するなどの対策を講じた結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年(9,436件)を下回る認知件数に抑えたものの、目標を達成することはできなかった。

6 今後の施策推進に向けての課題

刑法犯認知件数の約7割を占める窃盗犯のうち、鍵かけにより防止できる自転車盗等の乗り物盗や空き巣等の侵入窃盗が5割を超えることから、今後も継続して、「鍵かけ」の徹底を県民に広く周知することが必要不可欠である。
また、犯罪発生状況の分析に基づき、防犯ボランティア団体等と協働した防犯対策を一層推進するとともに、地域住民等による自主防犯活動を促す効果的な広報・啓発等を推進して犯罪の防止を図る。

2024年度 施策評価シート(2023年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 刑事部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【重点】捜査の高度化・科学化等の推進による犯罪の徹底検挙

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	殺人、強盗等の重要犯罪検挙率	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
現況値	93.9% (2019年)	実績値	101.0	97.9	100.6	
目標値	100.0%	達成率	101%	97.9%	100.6%	
備考		達成度	※5	※4	※5	

3 関連する事業名

- ・重要犯罪等の徹底検挙に向けた捜査基盤の高度化事業
- ・特殊詐欺等の徹底検挙に向けた捜査基盤の高度化事業

4 施策達成レベル

5.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

事件認知時の初動捜査を徹底するとともに、各種システムを活用したプロファイリング等の犯罪関連情報の分析、DNA型鑑定等の科学技術の活用、最新機器を活用した防犯カメラ画像の解析等を推進し、倉敷市玉島地内における殺人事件、備前市香登本地内における強盗・強制性交等未遂事件、真庭市上水田地内における未成年者誘拐事件、倉敷市亀島地内における現住建造物等放火未遂事件等を検挙した結果、2023年中の重要犯罪検挙率は100.6パーセント（全国順位第1位）と、目標を達成することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

重要犯罪検挙率100パーセントを達成するため、事案発生時には初動捜査を徹底するとともに綿密な鑑識活動を行い、犯人の特定に資する客観証拠の迅速な確保に努めるほか、各種カメラ及びシステムを活用した分析や画像解析技術等を駆使した捜査の高度化、DNA型鑑定等による捜査の科学化を一層推進する。

2024年度 施策評価シート(2023年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 交通部
重点戦略	III 安心して豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【重点】交通事故防止対策の推進

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	人身交通事故件数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	4,100	3,800	3,500	3,300
現況値	4,690件/年(2019年)	実績値	4,683	4,348	5,161	
目標値	3,300件/年	達成率	※87.6%	※87.4%	※67.8%	
備考		達成度	3	3	2	

3 関連する事業名

- ・ライフステージに応じた交通安全教育の推進
- ・交通実態等を踏まえた交通指導取締りの推進
- ・安全・安心で人にやさしい交通環境の整備

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

交通事故の発生実態等を踏まえ、交通安全教育、広報啓発活動、交通指導取締り等のきめ細かな対策を推進した結果、交通事故死者数は49人と、昭和23年以降で2番目に少ない数になったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の撤廃の影響等もあり、人身交通事故件数は前年比で増加に転じ、目標を達成することはできなかった。

6 今後の施策推進に向けての課題

交通事故発生状況の分析に基づく指導取締りや県民の交通安全意識の向上に向けた交通安全教育、交通安全施設の見直し、タイムリーな広報・啓発等を通じて、道路交通の安全確保を図る。
特に、令和2年以降、自転車が関連する人身交通事故が増加傾向にあることから、自転車の安全利用に向けた取組を促進する。

2024年度 施策評価シート(2023年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 生活安全部
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】特殊詐欺対策の推進

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	特殊詐欺の認知件数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	100	100	100	100
現況値	125件(2017~2019年の平均値)	実績値	114	159	182	
目標値	100件	達成率	※87.7%	※62.9%	※54.9%	
備考		達成度	3	2	2	

3 関連する事業名

- ・幅広い年齢層に対する被害防止広報の徹底
- ・金融機関等と連携した水際対策の推進
- ・身近な人を守る気運の醸成に向けた取組の推進
- ・消費者教育啓発促進事業

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

上半期はオレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺、還付金詐欺といった多様な手口による被害が発生したが、犯人からの最初の接触の大半が自宅の固定電話であったことから、「だまされんじや岡山県・県民運動」を展開する中で、留守番電話機能の活用や防犯機能付き電話の導入等の「固定電話対策」を呼びかける施策を推進した。
一方で、未納料金の支払い名目等で電子マネーを購入させる架空料金請求詐欺等の被害が高齢者以外の世代にも拡大したことなどの影響もあり、目標を達成することはできなかった。

6 今後の施策推進に向けての課題

架空料金請求詐欺等の被害が高齢者以外の世代にも広がるなど、広報対策とすべき年齢層にも変化が見られることから、被害発生状況を子細に分析し、各年齢層に対する効果的な広報活動を展開する。
さらに、県民運動を『「だまされんじや特殊詐欺」県民運動～みんなの絆とあなたの意識で～』と名称を改め、県民に対して「特殊詐欺にだまされない」というメッセージを明確に打ち出すとともに、高齢者被害における犯人からの最初の接触の約8割が自宅の固定電話であったことから、取組重点を「固定電話対策」と定め、その必要性や有効性のほか具体的な対策方法を強力に広報する。

2024年度 施策評価シート(2023年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	警察本部 生活安全部
重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造		
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム		
施策名	【推進】 少年非行防止対策の推進		

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	小・中・高等学校(義務教育学校、中等教育学校を含む)における非行防止教室の実施率	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
現況値	100.0%(2019年)	実績値	68.3	99.7	100.0	
目標値	100.0%	達成率	68.3%	99.7%	100%	
備考		達成度	2	※4	※5	

3 関連する事業名

- ・「心と命の教育活動」の推進
- ・規範意識向上、再非行防止対策の推進

4 施策達成レベル

5.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

非行防止教室は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、県内すべての小・中・高等学校において開催することが困難な状況であったが、2023年は4年ぶりに目標の100パーセント実施を達成し、少年の規範意識の向上に努めた。

6 今後の施策推進に向けての課題

刑法犯少年の検挙・補導人員、非行率がいずれも2年連続で増加していることに加え、若年層への大麻等禁止薬物のまん延や特殊詐欺等の犯罪実行者募集に安易に応募する事例があったことから、少年が自ら非行に走らない判断をするための具体的な情報を発信する。

2024年度 施策評価シート(2023年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 県民生活部 暮らし安全安心課
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】消費者被害の防止等の推進

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	見守り力アップ講座受講者数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	360	820	1,280	1,740
現況値	438人(2019年度)	実績値	299	737	1,267	
目標値	1,740人(4年間累計)	達成率	83.1%	89.9%	99%	
備考	目標値は2021~2024年度の累計	達成度	3	3	3	

3 関連する事業名

・消費者行政活性化事業

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

民生委員や訪問介護員(ホームヘルパー)など、地域や職域において高齢者等の見守り活動を行っている方々等を対象として、最新の消費者被害に関する情報や見守りのポイントなどに関する出前講座(見守り力アップ講座)を実施することにより、地域における消費者被害への対応力の向上を図ることができた。
令和5年度は、新たに市民後見人養成講座や犯罪被害者支援員講座の1コマを担当することができ、学生の参加があったことが特徴的であった。目標値として掲げる受講者数の99%の受講者数となった。

6 今後の施策推進に向けての課題

第4次岡山県消費生活基本計画において、消費者安全確保地域協議会(高齢者等の消費者被害を防止するための地域の見守りネットワーク)を令和7年度末までに10市町村で設置することを目標としていることから、引き続き、見守り力アップ講座の開催により、地域の見守り力の向上を図りつつ、各市町村に対しては消費者安全確保地域協議会の設置に向けた働きかけや支援を行う。

2024年度 施策評価シート(2023年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 生活安全部
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】サイバー空間の安全確保に向けた取組の推進

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	サイバー犯罪被害防止セミナーの受講者数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	3,400	3,400	3,400	3,400
現況値	1,874人(2020年)	実績値	2,763	5,112	1,993	
目標値	3,400人	達成率	81.3%	150.4%	58.6%	
備考		達成度	3	5	2	

3 関連する事業名

- ・サイバーセキュリティ意識向上対策の推進
- ・サイバー犯罪に対する取締りの推進

4 施策達成レベル

2.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

2023年中は、「サイバー犯罪体験型コンテンツ」を活用したセミナーの開催等、効果的な広報啓発活動を推進した。セミナーの参加者からは、「インシデント発生時の具体的な対応要領を学ぶことができた。バックアップの必要性を理解できた。」などの感想が寄せられ、県民のサイバーセキュリティ意識の向上が認められた。しかし、オンラインによる大規模なセミナー開催が減少したことなどから、目標を達成することはできなかった。

6 今後の施策推進に向けての課題

県民のサイバーセキュリティ意識向上のため、「サイバー犯罪体験型コンテンツ」を活用したセミナーを継続的に開催するとともに、最新のサイバー犯罪の手口や機器のぜい弱性を狙った手法をわかりやすく説明するなどして、サイバー犯罪被害防止に努めていく。また、受講者数が減少していることから、企業等に働きかけ、新たなセミナーやイベントなど広報・啓発の場を積極的に開拓する。

2024年度 施策評価シート(2023年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 警察本部 刑事部
重点戦略	III 安心で豊かさが実感できる地域の創造
戦略プログラム	暮らしの安全推進プログラム
施策名	【推進】暴力団をはじめとする組織犯罪対策の推進

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	暴力団対策法の適用件数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	8	8	8	8
現況値	6件(2019年)	実績値	8	8	6	
目標値	8件	達成率	100%	100%	75%	
備考		達成度	4	4	2	

3 関連する事業名

- ・拳銃・特殊犯罪対策の推進
- ・暴力団排除活動推進事業
- ・暴力団離脱者就労受入企業に対する損害補償事業

4 施策達成レベル

2.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

六代目山口組分裂に伴う対立抗争に起因するとみられる殺人未遂事件等を検挙したほか、不当要求防止に関するポスターを配布するなど、広報啓発活動を推進した。また、対立抗争に伴う警戒区域の設定を継続しているほか、暴力団事務所の外壁に通行人等が見通すことができる状態で代紋等を掲示するなどして県民の生活の平穏等を書していた暴力団総裁に対する中止命令の発出や、抗争事件を敢行した組員らに対する賞揚等禁止命令を暴力団組長らに発出するなど、行政命令を6件発出したが、みかじめ料の要求などの暴力的要求行為に関する適用はなく、目標を達成することはできなかった。

6 今後の施策推進に向けての課題

暴力的要求行為に対する暴力団対策法等の適用件数が減少したことが目標達成に至らなかった要因の一つと考えられるが、対立抗争中の団体では、警戒区域を指定されていることに伴い活動が制限される中、警察の摘発を警戒して暴力的要求行為による資金獲得を潜在化させた可能性や、匿名・流動型犯罪グループ等を巧みに利用して資金獲得活動を行っている可能性等がある。そのため、いまだ収束の兆しの見えない対立抗争に対して毅然と対応しつつ、各団体の実態解明による暴力的要求行為のあぶり出しや、匿名・流動型犯罪グループ等から暴力団に供給される資金の流れの解明により、暴力団の資金源を断つ取締りを徹底して暴力団対策法等を適用することで暴力団の壊滅・弱体化を図る。